

氏 名	藤村 朝子
学 位 の 種 類	博士（教育学）
学 位 記 の 番 号	甲第250号
学位授与年月日	2023（令和5）年3月20日
学位授与の要件	日本女子大学学位規程第5条第1項該当
学 位 論 文 題 目	戦前期女子高等教育の社会的機能に関する研究 —日本女子大学校の校長・学科課程・生徒の再検討を通して—
論 文 審 査 委 員	主査 藤田武志 （教育学専攻 教授） 副査 今井康雄 （教育学専攻 教授） 齋藤慶子 （教育学専攻 准教授） 岩木秀夫 （本学名誉教授） 佐々木啓子 （電気通信大学名誉教授）

氏名：藤村 朝子

学位論文題目：戦前期女子高等教育の社会的機能に関する研究—日本女子大学の校長・学科課程・生徒の再検討を通して—

論文の内容の要旨

1. 研究目的

本研究は、日本の近代化過程における女性の高等教育の量的拡大期(1920年から1945年)である戦前期(第2次世界大戦終結以前)に、女性の高等教育機関がどのような社会的機能を果たしていたのかを探究することを目的とするものである。

戦前期の女性の高等教育の内容は、男性のそれと著しく異なっていたとされている。天野正子は、「第一次大戦後における女子高等教育の社会的機能」の中で、タルコット・パーソンズを援用し、高等教育一般(男子高等教育)が、研究機能、教養教育機能、専門教育機能、社会の批判的機能を重視しているのに対し、戦前期の女性の高等教育(女子高等教育)が担ってきたのは、教養教育機能と専門教育機能のみであったとしている。そして、女子高等教育における教養教育は、普遍的な人間形成のための教養教育ではなく、「特定の社会階層に属する女性の性役割に必要とされる教養という限定的なものであった」としている。また、専門教育については、「家族の中で女性の果たす機能の延長上にある職種につながるものに限定されているのが普通である」としている(1978 pp.119-131)。つまり、当時の女子高等教育は、女子中等教育における良妻賢母主義教育の延長線上にあり、女性を社会的に抑圧する機能を果たしていたというのである。

しかし、そこには議論の余地が残されていると思われる。中等教育を終えた女性の高等教育進学に対しては、進学者の量的拡大期にあってもなお、否定的、懐疑的な勢力が存在していた。また、女子高等教育に対する社会的要請は、時勢に応じて変化し、進学する生徒の要求も、専門的職業教育要求と漠然とした高等教育要求とが混在していた。これらのことから、当時の女子高等教育機関である女子専門学校は、女子高等教育不要論や時期尚早論、社会的要請の変化、複雑化した女子高等教育要求に対応するため、女子中等教育を上回る教育価値を見出すとともに、女子高等教育を説得的に展開するために有効な論理(以下、女子高等教育論)を適宜示す必要があった。つまり、各学校は、創立時の教育理念を基底としつつも、女子高等教育論を更新しながら教育活動を行い、その存続と発展のために、一定の教育結果を出し続けなければならなかったのである。

特に、成瀬仁蔵が、関東や関西の政界、経済界、教育界に働きかけ、多数の資金協力を得るかたちで1901年に創立した日本女子大学は、良妻賢母主義の延長で論じられることも多かったが、成瀬の教育思想や女子高等教育論については、非良妻賢母主義の観点からも論じられ、女子高等教育発展への功績が評価されてきた。

日本女子大学創立時の教育理念は、アメリカ留学後の成瀬が、アメリカ東部の先進的な女子高等教育機関であるウェルズレー・カレッジを理想としつつも、当時の日本の女子教育の実情を考慮して形成したものであった。成瀬は、欧米の女子教育に範を求めるだけでなく、「日本国民たる女子を教育するには、凡て日本的ならざるべからず」とし、国家

志向的な女子教育論との融合を図った。そして、具体的な女子高等教育の手順として、まずは人間としての教育に重点を置くべきであり、次に女性の天職を全うするための妻や母としての教育、その次に国民としての意識を育てる教育が必要であると主張した。

日本女子大学校の例からは、戦前期の女子高等教育が、良妻賢母主義教育という時代的制約を受けつつも、それだけにとどまらない教育を提供していたことがうかがえる。では、その教育は、良妻賢母主義教育とどのような関係を取りながら、どのような理念のもとで、どのように具体化されたのだろうか。そして、それは当時の生徒たちにとってどのようなものであったのだろうか。本研究では、これらの問いを探究することによって、戦前期の女子高等教育が果たした社会的機能について考察することとした。

2. 研究課題

戦前期の女子高等教育の社会的機能に関する先行研究では、エリートの妻＝母たる女性にふさわしい教養を与え、その地位を獲得するための地位表示機能と、高い威信と大きい権力、優れた技能をもって社会的指導力を発揮する女性エリートを輩出する地位形成機能という、卒業生の地位に関する2つの機能が指摘されている。

それぞれの機能によって形成されるのは、大別すると、良妻賢母と職業婦人の2者になるが、実際には、戦前期の女子高等教育からは両タイプの女性が輩出されていた。では、それらの異なる機能が同時に発揮される事態はいかにして可能だったのだろうか。戦前期の女子高等教育は、どのような理念や教育内容によって、異なるタイプの女性を惹きつけ、社会に送り出していたのだろうか。そして、それは結局のところ、戦前期の女子高等教育がどのような社会的機能を果たしたこととして説明できるだろうか。

本研究では、具体的に次の3つの課題を設定して探究を進めることとした。1. 戦前期の教育理念はどのようなものであったのか。2. その理念はどのように具体化されたのか。3. そこで提供された教育を受けた女性たちはどのように巣立っていったのか。

3. 研究方法

第1章では、戦前期の日本女子大学がどのような理念のもとで教育を行っていたのかを明らかにする第一歩として、日本女子大学校の創立者である成瀬仁蔵の女子高等教育に関する言説に注目して分析を行った。具体的には、同校の校長期（1901年4月から1919年3月まで）の成瀬が、女子高等教育をどのような論理で進展させようとしていたか、高等教育後の女性にどのようなことを期待していたかについて時系列で明らかにした。分析の際の主な資料として、同校の同窓会である桜楓会の機関紙、『家庭週報』を使用した。

第2章では、日本女子大学校の第2代校長である麻生正蔵の女子高等教育論について検討した。麻生は、同校の開校と同時に学監となり、成瀬死去後の1919年から1931年まで同校の校長を務めた人物であるが、校長在任中の代表的な教育実践は、1921年の「社会事業学部」の開設と「女子総合大学」設立運動の実施である。本章では、『家庭週報』を主な資料として、麻生の教育活動の背景にある女子高等教育論について明らかにした。

第3章では、日本女子大学校の第4代校長である井上秀の女子高等教育論について検討した。井上は、「満州事変」が開始された1931年から1946年まで校長職を務めているが、この間の1941年から終戦に至るまで、校長と「大日本青少年団」の副団長という役職を兼務している。本章では、『家庭週報』を主な資料として、井上の戦時中の教育活動とその背景にある女子高等教育論について論じた。

第4章では、日本女子大学校の学科課程を資料とし、同校が具体的にどのような教育を教授し、どのような高等教育を実現しようとしていたのかについて、学校内外の影響を含めて検討した。

第5章では、日本女子大学校の生徒の教育受容の実態と卒業後の状況について検討した。具体的には、生徒が同校の教育をどのように受け止めたのか、また、教育後の生徒がどのように巣立っていったのかについて分析した。分析の際の資料として、同校の卒業生に対する2つのインタビュー調査（「聞き書き」）から得られた質的データを中心に使用し、アンケート調査から得られたデータ（記述回答部分を含む）を補足資料として使用した。

終章では、各章の知見に基づき、戦前期の女子高等教育が果たしていた社会的機能は、先行研究で指摘されている機能に限定されるのかどうかという問題について考察し、本研究の結論を示した。

4. 研究結果と結論

日本女子大学校の歴代校長の教育理念の中心は、社会改良・社会貢献という概念と結びついた広義の良妻賢母主義であった。それは、女性の活躍を家庭内に限定するのではなく、社会に開かれる道筋を担保するものであった。この教育理念は、種々の一般教養教育や高度な専門教育を中心とした学部、職業資格の取得を主眼とした学部など、力点の異なる複数の学部として具体化されていた。それゆえ、幅広い志向性を持った女性たち、あるいは保護者たちを取り込むことが可能だったのである。

また、一流の教授陣を揃え、選択科目を充実させるなど、質の高い学科課程が担保されていた。それは、「女子総合大学」の設立という目標に向かって継続的に準備していたことが可能にしていたと言える。そしてそれは、狭義の良妻賢母主義教育の枠をはるかに越えた、あるべき女子高等教育の姿を社会に示すことにもつながったと思われる。実際に、高度な教育内容のみならず、自治活動や寮生活も含めた様々な学習機会が提供されていた中で、生徒自身も主体的に学んでいた。

さらに、生徒と社会とのつながりを支える多様なアクターの存在があった。当時の生徒たちは、結婚への強い圧力や、働くことへの高いハードルなどに直面していた。そうした状況においても、少なからぬ生徒が職業に就き、卒業後も様々なかたちで社会との接点を持ち続けていた。それを可能にしていたのが、同校の教職員や同窓生、同窓会といった多様なアクターであった。

このように、教育の幅の広さ、質の高さ、社会へとつなげる多様なアクターという3つの要素が備わっていたことによって、日本女子大学校は、先行研究が指摘してきた機能を同時に発揮していたと考えられる。

本研究で明らかにした戦前期の女子高等教育は、それまでに存在していなかった女性向けの高等教育のありようを、理念にとどまらず、具体的に社会に示すものであった。また、女性が社会の中でどのように活躍することができるのか、その道筋を示すものでもあった。そして、実際に卒業生を輩出することによって、社会における女性の活躍を実現する一方で、その姿を通して、新しい時代の女性のあり方を人々に知らしめていったのである。それは、新しい社会の方向性を提示し、実現していく役割であり、「新しい社会をつくりだす機能」と言える。本研究ではそれを、「社会創出機能」と呼び、この機能によって、現代の私たちが当たり前としている社会の礎が形作られていると結論づけた。

氏名 : 藤村 朝子

学位論文題目 : 戦前期女子高等教育の社会的機能に関する研究

—日本女子大学校の校長・学科課程・生徒の再検討を通して—

論文審査結果の要旨

I 論文の概要

本研究の目的は、日本の近代化過程における女性の高等教育の量的拡大期（1920年から1945年）である戦前期（第2次世界大戦終結以前）に、女性の高等教育機関がどのような社会的機能を果たしていたのかを探究することである。

先行研究において、戦前期の女子高等教育の社会的機能については、女子高等教育機関が、社会の側の教員需要と、生徒や親の教育欲求の両者を満たす機能を果たしたことが指摘されている（佐々木 2002）。また、高等教育を利用する個人に着目した研究では、戦前期の女子高等教育は、中等教育の良妻賢母主義教育の延長線上にあり、男性にとっての高等教育が進学や就職における手段的価値を持ち、地位形成機能を発揮していたのに対し、女性にとっての高等教育は、階層の高い女性が、エリートの妻という地位を獲得する地位表示機能を発揮していたとされる（天野 1978, 1985, 1986, 1987）。それに対し、東京女子高等師範学校と日本女子大学校に代表される戦前期の女子高等教育は、一般女性よりも高い威信と大きい権力、優れた技能を持ち、一定の領域と水準における意思決定の働きを通して、社会的指導力を発揮する「女性エリート」を輩出する、地位形成機能を持っていたという見解もある（黒岡 1981）。

このように、先行研究では、戦前期の女子高等教育の社会的機能について異なる見解が示されており、特に、後二者は相互に排他的とも考えられる。というのは、良妻賢母主義の延長線上の教育に過ぎないのであれば、エリート女性や職業婦人は輩出し得ないし、その逆についても同様だからである。

しかし、一見すると矛盾するような見解の相違は、戦前期の女子高等教育が育成した、どのタイプの女性に着目するかによって生じたものではないか。実際は、量の多寡はあるが、いずれのタイプの女性も輩出されていたからである。つまり、両機能は必ずしも矛盾することなく果たされていたのである。そうだとすれば、解くべき問題は、それがどのように可能になっていたのかである。

そこで、本研究では、(1)戦前期の教育理念はどのようなものであったのか、(2)その理念はどのように具体化されたのか、(3)そこで提供された教育を受けた女性たちはどのように巣立っていったのか、という問いについて日本女子大学校を事例として追究し、戦前期の女子高等教育の社会的機能について考察した。

論文の構成は次の通りである。まず戦前期の教育理念について、第1章から第3章において、日本女子大学校の3名の校長（成瀬仁蔵、麻生正蔵、井上秀）の女子高等教育論を検討した。次に、その理念がどう具体化されたかを追究するため、第4章にて戦前期における学部学科構成や教育課程について検討した。続いて第5章にて、生徒が日本女子大学校の教育をどう受容したのか、また、卒業後の状況がどうであったかを考察した。最後に、

それらの知見に基づき、終章にて戦前期の女子高等教育の社会的機能について考察した。

なお、第1章～第3章は、当時の日本女子大学校唯一の機関誌としての役割を担っていた「家庭週報」に掲載された記事（成瀬校長 222 本、麻生校長 362 本、井上校長 110 本）を主な資料として用いた。また、第5章は、日本女子大学校の卒業生を対象にした『先輩に聞く』（全5集）と、それを補足するために筆者が行ったインタビュー調査を主要資料とした。

各章における検討の結果、明らかになったのは次の点である。

まず、校長たちの主張の検討（第1章～3章）では、第1に、歴代校長に共通する教育理念の中心は、社会改良・社会貢献という概念と結びついた広義の良妻賢母主義であったことを示した。それは、女性の活躍を家庭内に限定するのではなく、社会に開かれる道筋を担保するものであった。そして第2に、女子総合大学の設立という目標に向けて継続的に準備していたことも共通している。とはいえ第3に、校長による違いも存在していた。たとえば、成瀬校長期のキーワードは「家庭」という「場所」であったのに対し、麻生校長以降のキーワードは「個人」を単位とする「母性愛」であった。それは、女性の社会進出を促進させるようなロジックの転換だったともとらえられる。また、社会における女性の活躍についても、男性が活躍する分野とは別に棲み分けて働くようなイメージから、女性としての特性を活用しながら、男性と同じ分野で同じように働くイメージへと変化した。

次に、校長たちの教育理念がどう具体化されたのか、学科課程の変化を検討したが（第4章）、第1に、その教育理念は、種々の一般教養教育や高度な専門教育を中心とした学部、職業資格の取得を主眼とした学部など、力点の異なる複数の学部として具体化されていた。それゆえ、幅広い志向性を持った女性たち、あるいは保護者たちを惹きつけることが可能だったのである。第2に、帝大教授をはじめとした一流の教授陣を揃え、東京女高師よりも選択科目を充実させるなど、質の高い学科課程が担保されていた。それは、女子総合大学の設立という目標に向かって継続的に準備していたことが可能にしていたと言える。そしてそれは、第3に、狭義の良妻賢母主義教育の枠をはるかに越えた、あるべき女子高等教育の姿を社会に示すことにもつながっただろう。

さらに、女子高等教育を生徒たちがどう受け止め、どう巣立っていたのかを検討したところ（第5章）、第1に、生徒たちは、「女学校だけではもの足りなかった」、「専門の勉強をしたかった」、「資格・教員免許を取りたい」、「何か将来、社会の役に立ちたい」、「両親のすすめ」のように、さまざまな動機から進学したのであり、その動機の違いが進学先の学部の違いに対応していた。第2に、生徒たちの在学中には、高度な教育内容のみならず、自治活動や寮生活も含めたさまざまな学習機会が提供されており、そのなかで生徒自身も主体的に学んでいた。その一方で、第3に、中退する者も多く出るほど結婚への圧力は高く、卒業後に就職すること自体へのハードルも極めて高かったのである。しかし、第4に、卒業直後の進路は「職業」という割合がもっとも多く、それは、大学校の教員や同窓生、同窓会といったさまざまなアクターによる支援が可能にしていた。特に、同窓会組織は、職業紹介、宿泊施設や卒業後の学習機会の提供など、幅広い側面から卒業生たちと社会との橋渡しをしており、彼女たちの生涯に渡る学びを支えていた。

以上のことから、先行研究が指摘する地位表示機能と地位形成機能の両機能は、日本女子大学校の理念に支えられた教育の幅の広さ、質の高さ、社会へとつなげる多様なアクタ

一という3つの要素によって同時に発揮されていたと考えられる。また、戦前期の女子高等教育が果たしていた社会的機能が、先行研究で指摘されている機能に限定されるのか考察した。本研究で明らかにした戦前期の女子高等教育は、それまでに存在していなかった女性向けの高等教育のありようを、理念にとどまらず、具体的に社会に示すものであった。また、女性が社会の中でどのように活躍することができるのか、その道筋を示すものであった。そして、実際に卒業生を輩出することによって、社会における女性の活躍を実現する一方で、その姿を通して、新しい時代の女性のあり方を人々に知らしめていったのである。それは、新しい社会の方向性を提示し、実現していく役割であり、「新しい社会をつくり出す機能」と言える。本研究では、それを「社会創出機能」と呼び、この機能によって、現代の私たちが当たり前としている社会の礎もまた形作られていると結論づけた。

II 審査結果報告

本論文に対する各審査委員のコメントは以下の通りである。

これまで積みかさねてきた研究論文を、「社会創出機能」という視点で貫く博士論文としてまとめあげ、「社会創出機能」というオリジナルな観点との関連のなかで先行研究を検討し、これまでの「日本女子大学(校)研究」との差異化がはかられおり、博士論文の水準に十分に達している判断する。

その一方で、日本女子大学校の教育内容について、十分な根拠を提示することなく「高度」であるという評価を下し、その評価を前提として、教育課程の分析を行っている点が、論文全体の史料分析を短絡的だと感じさせた。この点については、教授陣等の論拠を示したうえで、論じなおすことが求められると考える。また、卒業生が積み重ねてきたキャリアについても、いわゆる「社会進出」とは異なる「キャリア」の形成を、特出される卒業生に見出し、卒業生に関する分析に奥行きをもたせることも可能であったのではないかという印象をうけた。たとえば、卒業生である奥むめおのような、子育てと職業的活動と社会的活動といった複合的なキャリア形成をした人物に着目をし、そうした突出した卒業生がその後の生徒に与えた影響を検討することも、日本女子大学校の「社会創出機能」をより奥深いものとして位置付けることになるのではないだろうか。こうした課題を、本論文を基にした出版までの間に検討していただきたい。

戦前の女子高等教育の機能に関する先行研究を＜地位表示的機能(天野論)vs. 地位形成的機能(黒岡論)＞という形でまとめた上で、戦前期の日本女子大学校を事例として、実際にはこの両機能が両立していたことを、ある程度説得的に論証している。さらに、この両機能を超える「社会創出機能」が見られたことを主張しており、これは啓発的な論点ではあるが、＜何が「社会創出機能」なのか＞についてのより詳細な説明や裏付けが必要だろう。

しかし、上述の両機能の両立という点に関しては、卒業後職業に就く学生も4割強いたがすぐに結婚する学生や、「家事手伝い」に入る学生も同程度にいた、という事実をうまく解釈しており、説得的な論証になっている。また、歴代校長の教育理念についての「社会改良・社会貢献という概念と結びついた広義の良妻賢母主義」という解釈や、教育課程の

分析も、上の結論と整合するものとなっており、一貫した論旨を支えている。ただ、戦時期における女性の社会進出についての分析が甘いことが惜しまれる。女性の権利の主張と戦時体制への貢献の問題、そこで「母性」がどう位置づけられたのか、など、現代的な視点から批判的に分析することができれば、「社会創出機能」というテーゼがよりニュアンスの富んだものとなり、説得力も高まっただろう。

藤村氏の論文は、戦前の女子高等教育の社会的機能に関する従来の対立する説について、新たな説明を説得的に提案している。また、それらの説に加えて、社会創出機能という新しいアイデアを的確な論証のもとで提出している。それは、当時の社会状況における女子高等教育の役割を独自の着眼点からとらえたものと言えるだろう。

特に、当時の桜楓会が、単なる卒業生の親睦会ではなく、時代を先駆ける重要な役割を果たしていたことを明らかにしている点は重要である。というのは、職業紹介などは社会創出機能の重要な一部であり、当時の日本女子大学が、狭義の「大学」の部分だけではなく、桜楓会も含めた総体として機能を果たしていたことになるからである。ただ、桜楓会内部でどのようにその機能を具体化していたのかについて、インタビューデータなどを用いてさらに詳しく示したり、大学の教育との関わりについても描き出したりできれば、社会創出機能の具体的なメカニズムがより詳細に理解できただろう。そのような点について、ぜひ今後の課題として取り組んでもらいたい。

戦前期女子高等教育の社会的機能に関する研究は、主に教育社会学の研究者によって、いくつかの観点から論じられてきたことから、研究目的、研究方法およびオリジナリティーをどのように出していくかが問われるテーマであるが、日本女子大学の3名の校長、成瀬仁蔵、麻生正蔵、井上秀それぞれの校長在籍期の膨大な『家庭週報』記事を渉猟して比較したこと、また3校長のそれぞれの時代のカリキュラムおよび業績を時系列的に辿っていくことによって、同校が次第に充実していく過程が明確にとらえられたこと、さらに「社会的機能」が校長たちの社会改良、社会貢献といった理念に基づいて「新しい社会を創り出す機能」という独自の知見を見出し、それを「社会創出機能」として提示したことは、博士論文に相応しい内実を有しているといえよう。

女子高等教育研究といえば、男子の高等教育に対して女子はどうであったかという観点や、ジェンダー的な視点での研究が主であったが、藤村氏が提起した「社会創出機能」は家政学や教育学、さらに社会事業など女性が主に関わる複合的な分野から提起された高等教育論であり、別学か共学かという問題を超えて、今後の高等教育とはどうあるべきかという問題を議論する上でも重要な視座を提起したことは大いに評価できる。

藤村氏の論文は、教育史、教育社会学そして高等教育論の領域にまたがり、それぞれの要求課題をクリアし、その内実およびレベルからも博士論文として相応しいと評価する。

以上の審査委員の評価に基づき、藤村朝子氏の論文は、改善が求められる点や今後の展開に期待する点が含まれてはいるものの、本審査委員会は全会一致で、博士号を授与する水準を十分に満たしていると判断した。

以上